



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2022年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,432	7.4	1,096	14.6	1,112	13.5	767	13.7
2021年9月期第1四半期	3,197	1.5	956	0.8	979	0.0	674	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	46.48	
2021年9月期第1四半期	40.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	26,965	23,227	86.1	1,407.28
2021年9月期	26,790	22,874	85.4	1,385.83

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 23,227百万円 2021年9月期 22,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		20.00		25.00	45.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,857	8.7	1,995	16.8	2,024	15.7	1,362	13.0	82.52
通期	13,644	7.1	3,644	13.6	3,692	12.2	2,501	10.5	151.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率、対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	16,670,000 株	2021年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	164,583 株	2021年9月期	164,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	16,505,433 株	2021年9月期1Q	16,506,017 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第1四半期(10月～12月)は、4月スタートの学年度の後半に入ったところで、生徒人数の変動は比較的少ない時期です。当第1四半期の小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で31,690人(前年同四半期比9.9%増)と順調に推移しています。

生徒人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年9月期から、2021年9月期を経て順調に増加していますが、1月に入ってから新型コロナウイルス感染症がオミクロン株の広がりと共に急速に勢いを増してきており、今後の業績に影響が出てくる可能性も含め、感染対策を徹底しながら、様々な事態を想定し準備してまいります。

9年前に大幅に改変された現行の神奈川県公立高校入試は、当初は、選抜システムの複雑化やいわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験の導入など、制度面の変化に注目が集まりましたが、その後の進行の中で、学力検査問題はもちろんのこと、とりわけ特色検査問題の急激な難化が進み、今や神奈川県公立入試は、当日の実力勝負の色合いが濃い入試に変化してきました。人気校は軒並み倍率も高くなり、受験生にとって緊張度の高い入試制度に変貌しています。そのため、小中学生部門では、高学年の通塾率が高まる傾向にあり、受験学年である中3生やそれに続く中2生のクラスが満席状態となるスクールが増えています。それを受けて、高学年の満席が続く地域では、中1生や小学生の入会が促進されている状況です。

当第1四半期に続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えます。前期では「横浜・川崎方面で影響力の強い突出した進学校である横浜翠嵐高校の合格者数」「横浜市内の公立トップ校合格者数」において、3年連続ナンバー1を達成しました。当期も学習指導の充実に加え、詳細なデータを活かした精度の高い進路指導により、今まで以上の合格実績を目指しています。

高校生部門では、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制の強化に引き続き邁進しています。2021年度入試では、コロナ禍に加えて新しい入試制度(大学入学共通テスト)が導入される中、合格実績を大きく伸ばすことができました。神奈川県では、いわゆる大手予備校の校舎閉鎖が目立っている状況ですが、当社は、今後もカリキュラムを初めとする指導体制の見直しを積極的に行い、教務内容の一層の充実に取り組んでまいります。そして、公立高校生を中心とした県下有数のライブ塾としての地歩をより強固なものにしてまいります。

学童部門は、2020年3月に「STEPキッズ辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「STEPキッズ茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。新規2教室においては初年度は小1・小2の2学年のみの募集でしたが、昨春から小3、今年の春からは小4も加わり、すべての対象学年で募集を開始するため、生徒数もさらに増加していく見込みです。

現在、STEPキッズにおいて通年で実施しているプログラムは、サイエンス・英語/英検講座・算数・算数思考・英会話・ことば・はば広教養・プログラミング・ダンス・将棋・音楽・体育・手話・百人一首の14種類となっています。この豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、3つの教室で運営ノウハウの蓄積・共有を進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールを3月に開校する予定となっています。武蔵中原スクール(JR南武線武蔵中原駅、川崎市中原区)、武蔵新城スクール(JR南武線武蔵新城駅、川崎市中原区)、向ヶ丘遊園スクール(小田急線向ヶ丘遊園駅、川崎市多摩区)と、いずれも当社が今後ドミナント展開の中心としていく川崎地区での開校です。向ヶ丘遊園スクールは、募集の好調な新百合ヶ丘スクール、生田スクールに次ぐ、川崎市における小田急線沿線のスクールとなります。武蔵中原スクール・武蔵新城スクールは、JR南武線沿線の隣り合ったエリアへの開校です。このエリアは、生徒数が県内最大の公立中学校である西中原中学校(生徒数1296人/2021年5月1日現在)や県下有数の生徒数の中学が軒を連ねている地域であり、ここで大きなシェアを獲得していくことを目標としています。

上記により、当第1四半期累計期間の売上高は3,432百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は1,096百万円(前年同四半期比14.6%増)、経常利益は1,112百万円(前年同四半期比13.5%増)、四半期純利益は767百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比175百万円増の26,965百万円となりました。
流動資産は、売掛金の増加等により前事業年度末比153百万円増の9,121百万円となりました。
固定資産は、繰延税金資産の増加等により前事業年度末比21百万円増の17,844百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比178百万円減の3,737百万円となりました。
流動負債は、賞与引当金の増加等はありませんでしたが、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比168百万円減の3,272百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比9百万円減の465百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比353百万円増の23,227百万円となりました。
自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントアップし86.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績につきましては、2021年10月28日付け「2021年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,503	8,643,660
売掛金	69,169	113,905
棚卸資産	22,236	33,605
その他	230,986	331,556
貸倒引当金	△677	△1,116
流動資産合計	8,968,218	9,121,611
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,618,219	7,582,355
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	207,697	206,063
有形固定資産合計	16,909,325	16,871,828
無形固定資産	43,533	43,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,005	587,527
その他	287,210	341,435
投資その他の資産合計	869,216	928,963
固定資産合計	17,822,075	17,844,053
資産合計	26,790,294	26,965,665
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,506,989	1,338,532
リース債務	17,403	17,587
未払金	128,281	116,979
未払法人税等	924,275	435,751
賞与引当金	92,887	327,972
その他	771,519	1,035,698
流動負債合計	3,441,357	3,272,521
固定負債		
長期借入金	11,850	—
リース債務	42,298	38,905
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	276,471	282,271
その他	14,324	14,375
固定負債合計	474,744	465,352
負債合計	3,916,101	3,737,873

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	19,228,490	19,582,940
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	22,872,828	23,227,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	513
評価・換算差額等合計	1,364	513
純資産合計	22,874,193	23,227,791
負債純資産合計	26,790,294	26,965,665

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,197,324	3,432,967
売上原価	2,063,833	2,158,707
売上総利益	1,133,491	1,274,260
販売費及び一般管理費	177,150	177,852
営業利益	956,341	1,096,408
営業外収益		
受取利息	3	1
助成金収入	6,432	6,984
受取家賃	26,399	26,450
その他	7,157	2,007
営業外収益合計	39,992	35,443
営業外費用		
支払利息	919	373
賃貸費用	15,641	18,917
その他	15	529
営業外費用合計	16,576	19,819
経常利益	979,757	1,112,031
税引前四半期純利益	979,757	1,112,031
法人税、住民税及び事業税	383,323	400,237
法人税等調整額	△77,964	△55,298
法人税等合計	305,359	344,938
四半期純利益	674,398	767,092

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、各学期の初月に諸費用として受領する売上について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	2,705,822	107.2
高校生部門	727,145	107.9
合計	3,432,967	107.4